第３３号様式（第１４条関係）

特定供給設備の技術上の基準に関する説明書

（バルク供給を除く）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定供給設備所在地 | ※ 図面添付　 |  |
| 貯蔵能力 | Ｋｇ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項 目 | 条 項 | 対応事項 |  |
| 保安距離 |  規則53条１号 イ２号 イ |  | 法　　定 | 実　　際 | 緩和の必要性 |
| 第１種 | ｍ | ｍ | 有 無 |
| 第２種 | ｍ |  ｍ |
| 保安距離緩和 | １号 ロ２号 ロ |  障　壁 □ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ 　　 　 □ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 　　　 □ その他（ 　 ） ※ 図面添付 □ 地盤面下に埋設 |
| 火 気 | １号 ハ２号 ホ |  火気との距離 　 ｍ 隔壁 | □ 無□ 有　　 ※ 図面添付 |
| 滞留防止措置 | １号 ニ | 換気口 | 必要面積( 　 )㎡ 　 　 ※ 図面添付実際面積( 　　 )㎡ ( 　　 )％ |
| さく・へい等 | １号 ホ２号 ト | 構　造 | □ ボンベ小屋 　　　 □ フェンス□ その他（ 　　 ） ※ 図面添付 |
| 警戒標 | １号 へ |  □ ＬＰガス特定供給設備□ 燃 　　　□ 火気厳禁 □ 販売所の名称 |
| 防消火設備 | １号 ト２号 ム |  消火器 （Ａ－ 　　 Ｂ－ 　　 ） 本 □ 散水設備 　　 ※ 図面添付 |
| 屋根又は遮へい板 | １号 チ | 材料（ 　 　　　 ）　 ※ 図面添付 |
| 転落転倒防止 | １号 リ |  方法（ 　　　 ） |
| 容器腐しょく防止 | １号 ヌ |  □ 排水の良い場所に設置 |
| 保安物件の密集 | ２号 ハ |  □ 貯槽を地盤面下に埋設。 |
| 貯槽地下埋設 | ２号 ニ |  □ 貯槽室　 □ 乾燥砂 　□ 水没 　□ 強制換気 □ その他（ 　　　 ） □ 貯槽の頂部は３０㎝以上地盤面から下にある こと。 □ 貯槽間距離（ 　　 ｍ） |
| 貯槽間距離 | ２号 ヘ |  | 法　　定 | 実　　際 | 緩和の必要性 |
| 距　離 |  ｍ |  ｍ | 有　 無 |
|  □ 水噴霧装置 |
| 表　　　　　　　示 | ２号 チ |  □ 液化石油ガスである旨の表示。 |
| 使用材料 | ２号 リ |  □ 使用材料は適正なものであること。 |
| 腐しょく・割れ等 | ２号 ヌ |  □ 貯槽には使用上支障のある腐しょく、割れ等 がないこと。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  　腐しょく防止措置 | ２号 ル |  腐しょく防止の方法（ ） |  |
| 不同沈下の防止 | ２号 ヲ |  □ 貯槽の基礎は、不同沈下等により有害なひず みが生じないものであること。 □ 同一の基礎に緊結。 |
| 耐圧・気密 | ２号 ワ |  □ 貯槽は、常用の圧力の 1.5倍以上の圧力で行 　 う耐圧試験及び常用の圧力以上の圧力で行う 気密試験に合格するものであること。 |
| 肉 厚 | ２号 カ |  □ 貯槽は、常用の圧力の２倍以上の圧力で降伏 　 を起こさないような肉厚を有するものである こと｡ |
|  | 圧力計・安全弁 | ２号 ヨ |  □ 圧力計・安全弁の設置 |  |
| 放出管開口部 | ２号 タ |  □ 周囲に着火源等のない安全な位置であること｡ □ 地盤面から（ ）ｍ □ 貯槽の頂部から（ ）ｍ |
| 液面計 | ２号 レ |  液面計の種類（ ） □ 破損防止措置 □ 自動式及び手動式の止め弁の設置 |
| バルブ | ２号 ソ |  □ ２以上のバルブを設け、一は貯槽の直近に設けること。 |
| 緊急遮断装置 | ２号 ツ |  操作場所（ ）距離 ｍ |
| 冷却用散水装置 | ２号 ネ |  □ 冷却用散水装置の設置 操作位置距離 ｍ 　　 ※図面計算書添付 |
| 漏えい検知警報器 | ２号 ナ |  検知箇所 箇所 　　　※図面添付 |
| 静電気の防止 | ２号 ラ |  □ 貯槽には、静電気を除去する措置を講ずるこ と。 |
| バルブ操作 | ２号 ウ |  □ 開閉方向の明示 □ 開閉状況の明示 □ 流体方向の明示 |
| 耐震設計 | ２号 ヰ |  □ 耐震設計の基準により、地震の影響に対して安全な構造とすること。 |
| 自動切替装置 | ３号 |  □ 自動切替調整器 □ その他（ ） |
| 発生能力等 | １８条４号 |  □ 貯蔵設備は最大使用数量に対応するものであること。 □ 気化装置及び調整器は最大消費数量に対応できる能力があること。（規格は別表） |
| 腐しょく・割れ等 | ５号 |  □ バルプ、集合装置、供給管、ガス栓は、使用　上支障のある腐しょく・割れ等がないもので　あること。 |
| 腐しょく防止措置 | ６号 | 名　称 | 使用材料 | 腐しょく防止の方法 |
| バルブ |  |  |
| 集合管 |  |  |
| 供給管 |  |  |
| 継手類 |  |  |
| 使用材料 | ７号 |  前表のとおり |
| 耐圧性能 | 高圧側 | ８号 イ |  □ ２．６MPa以上であるもの |
| 中圧側 | ８号ロハ |  □ ０．８MPa以上であるもの |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  　引張り強さ | ８号 ニ |  □ １ＫＮ以上であるもの |  |
|  　集合装置等の修理 |  8号の2 |  イ ロ ハ |  □ 漏えい防止措置を講ずること。 □ 漏えいしていないことを確認をすること。 □ 修理終了後、漏えい確認をすること。 |
|  漏えい試験 |  １０号 |  □ 漏えい試験に合格するもの |
|  気化装置 |  19号 |  イ |  □ 腐しょく、割れ等がないもの | ※図面別添 |
|  ロ |  □ ２．６MPaの耐圧試験に合格するもの |
|  ハ |  □ 加熱方式（ ） |
|  ニ |  □ 液状のガス流出防止措置のあるもの |
|  ホ |  □ 凍結防止措置のあるもの |
|  調整器 （２次側 有 ・ 無 ） |  20号 |  イ |  □ 腐しょく、割れ等がなく使用する液器石油ガ スの規格に適合したものであること。 |
|  ロ |  使用箇所 |  耐圧試験圧力 |  気密試験圧力 |
| １次側 | □ ２．６MPa | □ １．５６MPa |
|  |  |  | ２次側 | □ ０．８MPa | □ ０．１５MPa |  |
|  ハ | □ 調整圧力　　　　　　KPa ～ 　　　KPa□ 閉そく圧力　　　　　KPa |
|  緊急遮断装置 |  21号 |  □ 供給管と接続した貯蔵施設ごとに、これに近 　 接して緊急遮断装置を設置すること。 　　※図面添付 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設備の種類 |  規格等 |  |
|  貯蔵設備 | 容 器 |  設置数量 （ 　）Kg容器 × （ ）本 （ 　）Kg容器 × （ ）本 |
| 貯 槽 |  公称貯蔵量（ ）ﾄﾝ 設計圧力（ ）MPa 内容積　　（ ）ｍ３ 製造番号（ ） ※図面添付 |
|  　気化器 |  型式（ ） 処理能力（ ）Kg／Ｈ 製造番号（ ） 製造年月（ ）年（ ）月 |
| 調整器 | 区分 | １次側 | ２次側 |
| 型式 |  |  |
| 処理能力 |  Kg／Ｈ |  Kg／Ｈ |
| 製造年月 |  年 月 |  年 月 |

（記載要領）

 １．該当しない欄は抹消すること。

 ２．対応事項は、必要によって別紙に説明書を添付すること。

 ３．該当する□には✔を付し、（ ）には数値又は説明を記入すること。